

【日本農業新聞 2014年8月18日付～8月24日付の紙面から】29回目

<コメント>

「TPP交渉が大きく動くのは、11月4日の米議会中間選挙後」という観測が、政府・与党の両幹部から相次いで出された。9月上旬にベトナムで12カ国の事務レベル会合と首席交渉官会合の開催も浮上している。中間選挙前は全体の交渉の到達状況と今後の課題の論点整理、事務レベルで詰められるものは詰める程度にとどめ、選挙後に一気に政治決着に持ち込もうというシナリオではないのか。中間選挙の結果次第で、オバマ政権がレームダック状態に陥る可能性もあり、不確定要素もある。が、選挙後の交渉はまさに正念場だ。安倍政権はTPP交渉に参加する際に国民に約束した「国益を守れない場合は、交渉から降りる」を、今一度噛み締めて臨むべきだ。

<概要>

■TPPで全中が米国分析／畜酪業界に温度差 「日本外し」検証を

【8月18日付3面】

J A全中は、TPP交渉で、米国の豚肉、牛肉、乳製品のそれぞれの代表的な団体が米政府に求める日本への対応を分析し公表した。関税撤廃に応じない日本を交渉から外すことを求めている豚肉生産者団体が、実は現在の輸出環境に満足しているため、極端な主張をしている可能性を指摘。全米肉牛生産者・牛肉協会は牛肉関税撤廃を求めるが、「日本外し」には同調していない。他方、米国の全国生乳生産者連盟は日本とカナダが関税撤廃した場合の米国からの乳製品輸出増メリットと、ニュージーランドからの輸入増の影響を比べた結果、TPPによる関税撤廃を重視する立場に至っていると述べている。

■TPP事務交渉 来月ベトナムで／首席会合も

【8月19日付3面】

TPP交渉参加12カ国は18日、事務レベルの会合を9月1～10日にベトナムのハノイで開く方針を固めた。政府関係者らが明らかにした。2国間での関税分野の協議や分野別の作業部会を開く他、期間中に首席交渉官会合も行う見通し。日米両国などが目指す早期妥結に向け、知的財産や国有企業などの難航分野を中心に進展を目指すもようだ。

■合意は中間選挙後か／TPP交渉で甘利担当相 米政府をけん制

【8月21日付3面】

甘利明TPP担当相は20日、TPP交渉について「オバマ大統領が11月に大筋合意（を目指す）と言っている」と述べ、11月の米議会中間選挙後が焦点になるとの見通しを示した。一方、その前提として「担当者が歯を食いしばってステークホルダー（利害関係者）を説得し、初めて交渉が進む」とも指摘した。NHKの番組に出演後、記者団に対して述べた。

■TPP11月分岐点／自民・西川委員長講演 米価下落懸念も

【8月22日付3面】

自民党の西川公也TPP対策委員長は21日、宇都宮市で講演し、TPP交渉について、11月ごろまでに妥結できなければ長期化するとの見通しを明らかにした。一方、「ルール（分野）は9月中には全部まとめたい」と述べ、早期妥結にあらためて意欲を示した。また西川氏は、今年産米の需給バランスについて、「また米が余りそうだ。（米価が）さらに下がったら、耕作放棄地がさらに増えていく」との懸念を示した。

以上